

# Economic Monitor

## 日銀短観に見る自動車セクターの海外需要シフト

エコカー補助金終了にも関わらず、自動車セクターの景況感が高水準を維持する背景には、海外需要へのシフトがある。2010年度下期の円高下での輸出比率上昇は、国内生産体制の海外需要シフトが進むことを示唆している。

15日に発表された12月調査の日銀短観では、自動車セクターの業況判断DIが小幅の悪化に留まった。9月短観では、自動車産業の業況判断DIは9月時点の現状判断32が12月に6まで、38ポイントも大幅悪化を記録すると見込まれていた。しかし、蓋を開けてみれば、12月の現状判断は21と悪化こそしたものの、高水準を維持した。

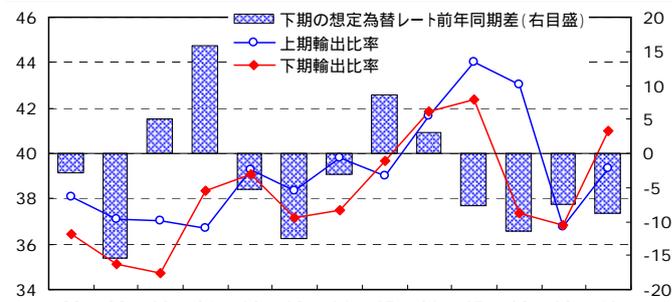
エコカー補助金の終了により内需が低迷するにも関わらず、自動車セクターの景況感が悪化しなかった最大の理由は経営のグローバル化であろう。少子化やライフスタイルの変化に伴い、国内需要の大幅な拡大が見込み難い下で、日本の自動車セクターは海外とりわけ新興国需要へ傾斜しており、国内部門が多少低迷しても、輸出を含めた海外部門により補うことのできる経営環境が整いつつある。日銀短観は基本的に単体ベースでの調査だが、業況判断DIに示される総合的な景況感について、企業経営者が単体の業況に絞って回答するとは考えにくく、海外を含めた自社全体を見て景況感を答えている可能性が高い。とりわけグローバル企業が多い自動車セクターではその傾向が顕著と推測され、海外のポジティブな動きが国内の悪材料を帳消しにし、景況感を押し上げたと推測される。

日銀短観で公表されるBSやPLの業種別集計値は単体データだが、自動車セクターのグローバル化の動きが部分的に反映されている。自動車セクターは、内需について年度下期の売上が多い傾向があり、一般的に上期の方が下期より輸出比率は高い。1998年度から2009年度までを見ると、12年度中8年度で上期の輸出比率が下期を上回り、3年度は上期と下期がほぼ同水準である。唯一の例外は2001年度であり、下期の輸出比率が38.3%と、上期の36.7%を1.6%Ptも上回った。

2001年度に起きたのは大幅な円安である。円安が下期の輸出比率を大きく押し上げた。2001年度下期の想定為替レートは1ドル127円と2000年度下期の1ドル111円から16円も円安方向に振れた。上期と下期の輸出比率が概ね同水準の2005年度や2006年度にも円安は進んでおり、円安が価格競争力を高めるとともに円貨換算の輸出高を高め、輸出比率を高めてきた仕組みが読み取れる。なお、2009年度に上期と下期の輸出比率がほぼ一致したのは、2008年秋からの金融危機により世界需要が低迷し、2009年度上期の輸出比率が異常な低水準に留まったためである。

そうした過去の動きと、この2010年度には大きな違いがある。為替レートが大幅な円高へ振れるにも関わらず、自動車産業において下期の輸出比率が上

自動車産業の輸出比率と想定為替レート(%、円/ドル)



(出所)日本銀行

期を大きく上回るのである。想定為替レートは 2009 年度下期の 1 ドル 91 円が 2010 年度下期は 82 円と 9 円もの円高が見込まれる一方、輸出比率は 2010 年度上期の 39.3%が下期は 41.0%と 1.7%Pt 上昇する。

これには二つ理由がある。第一は、9 月までのエコカー補助金により内需が上期に集中したことである。エコカー補助金は上期の輸出比率を押し下げ、下期を押し上げた。但し、2010 年度上期の輸出比率は 39.3%であり、グラフで分かるように、1998 年度以降においては、平均的か寧ろ高めとも言える水準である。従って、エコカー補助金だけで全てを説明することは難しいと言える。

第二の理由は、自動車セクターの国内部門が、海外需要をより重視したかたちにシフトを始めたことである。2010 年度下期の輸出比率は 41.0%と、2006 年度 41.8%、2007 年度 42.4%に次ぐ高水準を記録する見込みである。実額で見ても、2010 年度下期の輸出額は前年比 +4.7% (2009 年度下期 +20.1%) と 2 年連続で増加する。想定為替レートが前年から 10%近くも円高へ振れるにも関わらずの前年比プラスである。これまで輸出比率が高かった時期は、2006 年度が 1 ドル 117 円、2007 年度も 1 ドル 110 円と例外なく円安であったが、2010 年度は大幅な円高の下で輸出比率が過去 3 番目の高水準を記録することになる。これは、2010 年度下期の輸出比率上昇の相当程度が、為替レートの変動には依存しない、構造的な海外需要へのシフトである可能性を提示している。

自動車セクターにおける、一つの理想的な生産体制は需要地生産の徹底であろう。米国向けは米国で、中国向けは中国で、ASEAN 向けは ASEAN で生産することが、為替リスクの削減のみならず、需要国の調達規制などの観点からも合理的である。そう考えると、日本国内の生産能力はいずれ国内販売に見合う規模まで縮小する可能性が高い。ただし、現在は産業集積やマザー工場としての役割などにおいて日本国内の生産体制に優位性があり、そうした優位性を活かす道が模索されている。その一つ、というよりも唯一の答えが海外需要を重視した生産体制への切り替えであり、それがこの 2010 年度下期に大きく進展する計画なのだと推測される。